

3 小 監 第 5 4 4 号
令 和 3 年 8 月 5 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 伊 藤 二 三

小 牧 市 監 査 委 員 玉 井 宰

令和 2 年度小牧市病院事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年
度小牧市病院事業決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果、
その意見は次のとおりである。

目 次

令和2年度小牧市病院事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	決算の概要	88
第6	むすび	104
病院事業会計決算審査資料		107

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） ……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
- 3 「－」 ……比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000%を超えるもの
- 4 「△」 ……負数
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

令和2年度小牧市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度小牧市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

監査に当たっては、小牧市監査基準に準拠し、提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、令和2年度小牧市病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理の手続が適正になされているか、さらに、牽制機能が有効に作用しているかについて関係職員の説明を求めながら附属書類、総勘定元帳、関係諸帳簿と突合し、令和2年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会って計数を確認した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に定められた会計諸規定に基づき作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

本年度の病院事業は、診療科数は31科、病床数は520床であり、業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
病床数 (床)		520	520	0	0.0
延患者数 (人)	入院	149,759	165,626	△ 15,867	△ 9.6
	外来	278,024	295,292	△ 17,268	△ 5.8
	計	427,783	460,918	△ 33,135	△ 7.2
1日平均 患者数 (人)	入院	410.3	452.5	△ 42.2	△ 9.3
	外来	1,144.1	1,230.4	△ 86.3	△ 7.0
	計	1,554.4	1,682.9	△ 128.5	△ 7.6
病床稼働率 (%)		78.9	86.5	△ 7.6	-
健診センター 健診者数 (人)	人間ドック A・B	4,730	5,108	△ 378	△ 7.4
	その他の健診	11,349	11,556	△ 207	△ 1.8
	計	16,079	16,664	△ 585	△ 3.5
年度末職員数 (人)		953	935	18	1.9
	うち医師	111	108	3	2.8
	うち看護職員	603	601	2	0.3
	うち事務員	57	54	3	5.6

注1： 病床数は、平成31年4月30日までは558床であったが、令和元年5月1日の新病院の開院に伴い520床となった。

注2： 健診センター健診者数の「その他の健診」の内訳は、脳ドック、がん健診などの特殊健診、一般健康診断等である。

注3： 年度末職員数の「うち看護職員」の内訳は、看護師及び准看護師である。

本年度の延患者数は427,783人であり、前年度に比して33,135人(7.2%)の減となっている。このうち入院延患者数は149,759人であり、前年度に比して15,867人(9.6%)の減、外来延患者数は278,024人であり、前年度に比して17,268人(5.8%)の減となっている。これらは主に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出の自粛や公衆衛生に関する知識と意識が向上し、骨折等外傷や感染症の新規患者が減少したことによるものである。

健診センターにおける人間ドック等の健診者数は16,079人であり、前年度に比して585人(3.5%)の減となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診人数の制限によるものである。

年度末職員数は953人であり、前年度に比して18人(1.9%)の増となっている。

(2) 入院・外来患者利用状況

診療科別延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	比較増減
内 科	76,133	82,847	△ 6,714	95,236	97,662	△ 2,426	171,369	180,509	△ 9,140
外 科	17,724	19,204	△ 1,480	20,730	21,694	△ 964	38,454	40,898	△ 2,444
脳 神 経 科 外 科	8,996	9,530	△ 534	9,709	10,672	△ 963	18,705	20,202	△ 1,497
小 児 科	4,402	7,012	△ 2,610	7,496	10,600	△ 3,104	11,898	17,612	△ 5,714
産 婦 人 科	6,100	6,718	△ 618	15,302	16,270	△ 968	21,402	22,988	△ 1,586
整 形 外 科	16,890	20,816	△ 3,926	31,501	33,474	△ 1,973	48,391	54,290	△ 5,899
形 成 外 科	274	285	△ 11	4,503	5,024	△ 521	4,777	5,309	△ 532
皮 膚 科	1,176	962	214	11,901	12,032	△ 131	13,077	12,994	83
泌 尿 器 科	8,491	7,551	940	21,170	22,856	△ 1,686	29,661	30,407	△ 746
耳 鼻 いんこう科	2,947	3,367	△ 420	16,951	18,354	△ 1,403	19,898	21,721	△ 1,823
眼 科	184	202	△ 18	11,506	11,983	△ 477	11,690	12,185	△ 495
放 射 線 科	0	0	0	6,145	5,460	685	6,145	5,460	685
精 神 科	0	0	0	1,733	1,744	△ 11	1,733	1,744	△ 11
麻 酔 科	0	0	0	0	46	△ 46	0	46	△ 46
胸 部 外 科	5,377	5,856	△ 479	5,002	5,006	△ 4	10,379	10,862	△ 483
歯 科 口 腔 外 科	1,065	1,276	△ 211	15,459	17,892	△ 2,433	16,524	19,168	△ 2,644
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	0	0	0	3,680	4,523	△ 843	3,680	4,523	△ 843
計	149,759	165,626	△ 15,867	278,024	295,292	△ 17,268	427,783	460,918	△ 33,135

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科別にみると、患者数の多い科は、入院では内科、外科、整形外科の順であり、外来では内科、整形外科、泌尿器科の順となっている。

次に患者数の前年度対比であるが、入院患者が増加した主な科は、泌尿器科の940人(12.4%)、皮膚科の214人(22.2%)であった。

一方、減少した主な科は、入院患者では、内科の6,714人(8.1%)、整形外科の3,926人(18.9%)、小児科の2,610人(37.2%)であり、外来患者では、小児科の3,104人(29.3%)、歯科口腔外科の2,433人(13.6%)、内科の2,426人(2.5%)となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	予算額に 対する収入率
医業収益	19,846,204,000	19,590,632,636	△ 255,571,364	98.7
医業外収益	3,133,532,000	3,566,172,287	432,640,287	113.8
特別利益	44,427,000	172,919,520	128,492,520	389.2
合計	23,024,163,000	23,329,724,443	305,561,443	101.3

収益的収入の決算額は 23,329,724,443 円であり、予算額に対する収入率は 101.3%(前年度 98.8%)となり、予算額に対して 305,561,443 円上回っている。これは主に医業外収益において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む保険医療機関に対する国・県補助金の交付があったことにより、決算額が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
医業費用	23,223,699,000	22,846,469,949	0	377,229,051	98.4
医業外費用	898,980,000	900,616,989	0	△ 1,636,989	100.2
特別損失	665,090,000	666,547,147	0	△ 1,457,147	100.2
予備費	250,000	0	0	250,000	0.0
合計	24,788,019,000	24,413,634,085	0	374,384,915	98.5

収益的支出の決算額は 24,413,634,085 円であり、予算額に対する執行率は 98.5%(前年度 97.4%)となり、不用額は 374,384,915 円となっている。

このうち、医業費用の決算額は 22,846,469,949 円であり、377,229,051 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、給与費における手当等及び減価償却費における器械備品減価償却費である。

なお、医業費用における給与費のうち退職給付費で 27,600,945 円、材料費のうち薬品費で 421,338,651 円、診療材料費で 132,049,870 円、経費のうち貸倒引当金繰入額で 11,512,247 円、減価償却費のうち建物減価償却費で 2,007,614 円、無形固定資産減価償却費で 330,562,822 円、医業外費用における雑損失のうちその他雑損失で 1,741,362 円、特別損失におけるその他特別損失において、建設仮勘定で計上した旧病院の解体にかかる費用で 13,436,865 円がそれぞれ予算を超過している。これらは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額	予 算 額 に 対 する 収 入 率
企 業 債	500,000,000	170,000,000	△ 330,000,000	34.0
固定資産売却代金	110,000	42	△ 109,958	0.0
貸付返済金	100,000	4,630,000	4,530,000	-
他会計負担金	989,407,000	987,147,000	△ 2,260,000	99.8
補助金	87,556,000	106,091,506	18,535,506	121.2
合 計	1,577,173,000	1,267,868,548	△ 309,304,452	80.4

資本的収入の決算額は 1,267,868,548 円であり、予算額に対する収入率は 80.4% (前年度 96.1%) となり、予算額に対して 309,304,452 円下回っている。これは主に企業債において、立体駐車場整備事業の事業進捗から令和 2 年度分の起債額が当初予定額より減となったことによるものである。

なお、決算額のうち、18,069,000 円は翌年度繰越額に係る財源充当額である。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,580,623,000	1,174,097,482	366,138,000	40,387,518	74.3
企業債償還金	1,577,780,000	1,577,778,779	0	1,221	100.0
リース債務支払額	118,314,000	118,312,693	0	1,307	100.0
投 資	535,970,000	530,990,000	0	4,980,000	99.1
合 計	3,812,687,000	3,401,178,954	366,138,000	45,370,046	89.2

資本的支出の決算額は 3,401,178,954 円であり、予算額に対する執行率は 89.2% (前年度 89.9%) となり、翌年度繰越額 366,138,000 円を差し引いた不用額は 45,370,046 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

なお、翌年度繰越額は、継続費の通次繰越であり、新病院建設事業費のうち委託料及び工事請負費で 366,138,000 円となっている。

ウ 補填財源

資本的収入額 (翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 18,069,000 円を除く。) が資本的支出額に対して不足する額 2,151,379,406 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,426,751,832 円、減債積立金 188,934,875 円、建設改良積立金 310,380,282 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,821,417 円及び繰越工事資金 212,491,000 円で補填している。

3 経営成績

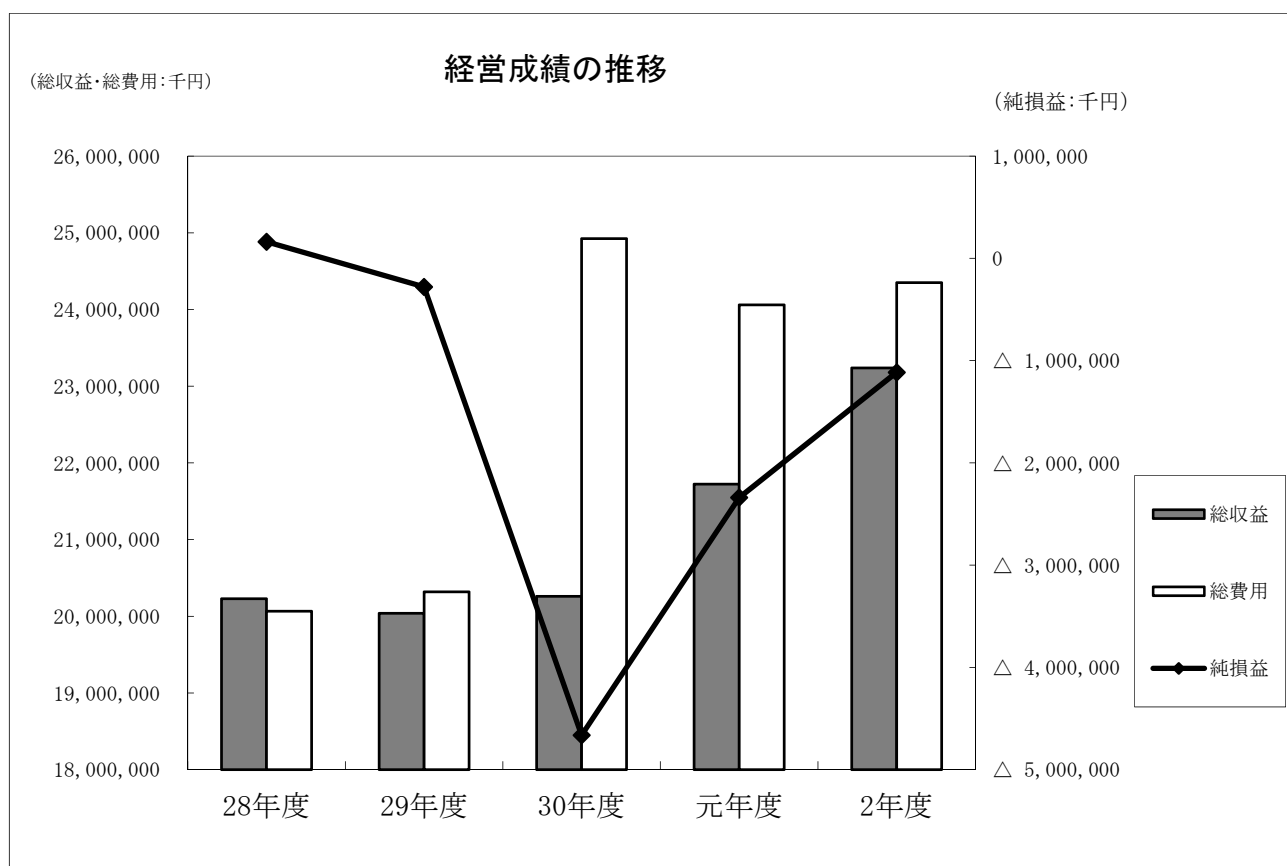
(1) 経営成績の推移

最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額
28年度	20,228,462,516	△ 2.4	20,065,488,876	0.8	162,973,640
29年度	20,038,809,950	△ 0.9	20,318,082,554	1.3	△ 279,272,604
30年度	20,260,504,792	1.1	24,923,961,353	22.7	△ 4,663,456,561
元年度	21,722,191,711	7.2	24,060,727,356	△ 3.5	△ 2,338,535,645
2年度	23,237,398,408	7.0	24,351,488,784	1.2	△ 1,114,090,376



総収益(収益的収入)の決算額は23,237,398,408円であり、前年度に比して1,515,206,697円(7.0%)の増となっている。また、総費用(収益的支出)の決算額は24,351,488,784円であり、前年度に比して290,761,428円(1.2%)の増となっている。

この結果、純損益(収益的収支差引)は1,114,090,376円の当年度純損失となり、赤字決算となっている。

(2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

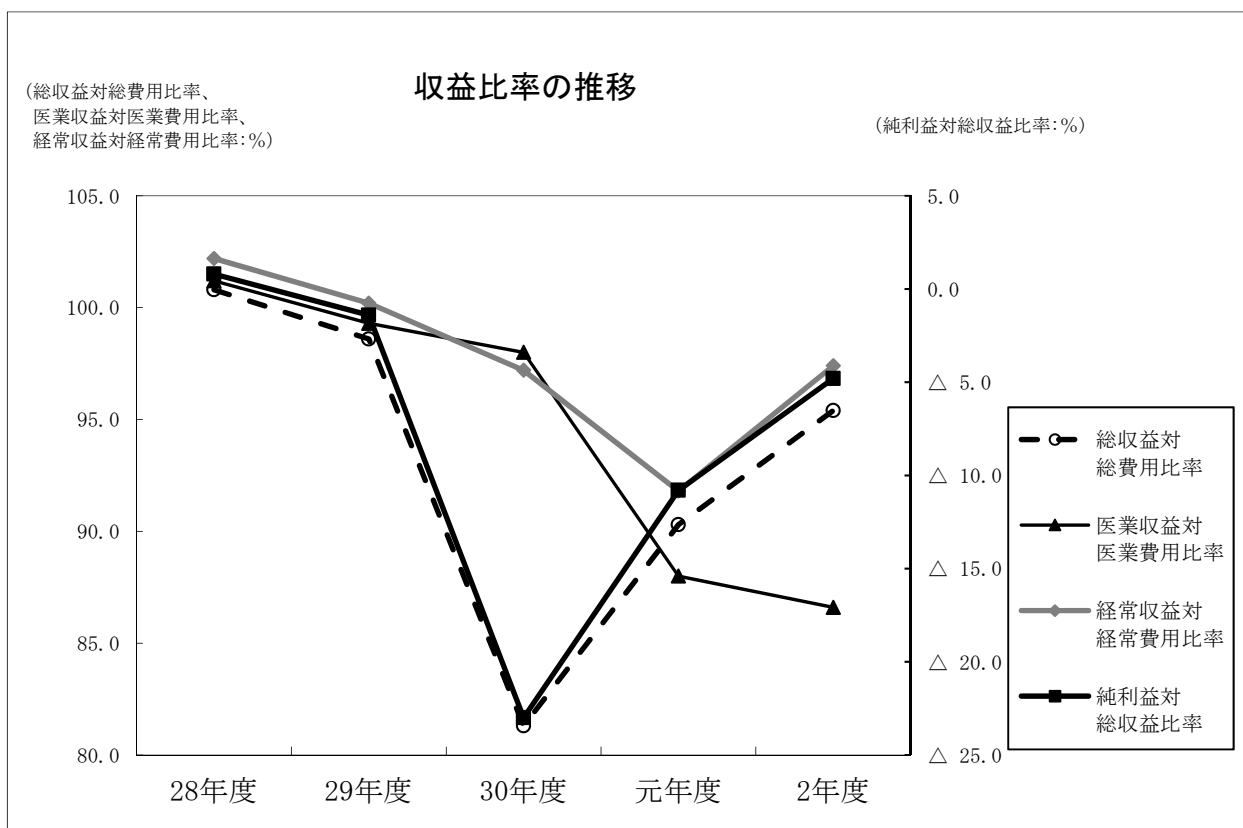
区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	23,237,398,408	21,722,191,711	1,515,206,697	107.0
医 業 収 益	19,508,773,193	19,285,604,878	223,168,315	101.2
医 業 外 収 益	3,555,715,412	1,886,668,842	1,669,046,570	188.5
特 別 利 益	172,909,803	549,917,991	△ 377,008,188	31.4
総 費 用	24,351,488,784	24,060,727,356	290,761,428	101.2
医 業 費 用	22,516,974,197	21,903,312,186	613,662,011	102.8
医 業 外 費 用	1,170,070,855	1,169,565,132	505,723	100.0
特 別 損 失	664,443,732	987,850,038	△ 323,406,306	67.3
当年度純損益	△ 1,114,090,376	△ 2,338,535,645	1,224,445,269	-

当年度純損益は、前年度に比して1,224,445,269円の増となっている。これは主に医業費用が増となったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む保険医療機関に対する国・県補助金の交付が皆増となったことによるものである。

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.8	98.6	81.3	90.3	95.4
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	101.2	99.3	98.0	88.0	86.6
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	102.2	100.2	97.2	91.8	97.4
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.8	△ 1.4	△ 23.0	△ 10.8	△ 4.8



収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

総収益対総費用比率は 95.4%となり前年度に比して 5.1 ポイント、純利益対総収益比率は △4.8%となり前年度に比して 6.0 ポイントそれぞれ上昇したものの、経営活動を表す医療収益対医療費用比率は 86.6%となり前年度に比して 1.4 ポイント低下している。

ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	比率
医 業 収 益	19,508,773,193	19,285,604,878	223,168,315	101.2
入 院 収 益	12,101,949,380	12,023,170,823	78,778,557	100.7
外 来 収 益	6,741,339,823	6,569,968,846	171,370,977	102.6
そ の 他 医 業 収 益	665,483,990	692,465,209	△ 26,981,219	96.1
医 業 外 収 益	3,555,715,412	1,886,668,842	1,669,046,570	188.5
受取利息及び配当金	7,537,842	3,257,374	4,280,468	231.4
他 会 計 補 助 及 び 負 担 金	720,870,000	758,927,000	△ 38,057,000	95.0
補 助 金	1,515,900,511	27,692,000	1,488,208,511	-
長 期 前 受 金 戻 入	1,135,316,163	940,086,493	195,229,670	120.8
そ の 他 医 業 外 収 益	176,090,896	156,705,975	19,384,921	112.4
特 別 利 益	172,909,803	549,917,991	△ 377,008,188	31.4
固 定 資 産 売 却 益	0	819,998	△ 819,998	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	144,690,709	495,670,080	△ 350,979,371	29.2
そ の 他 特 別 利 益	28,219,094	53,427,913	△ 25,208,819	52.8
総 収 益	23,237,398,408	21,722,191,711	1,515,206,697	107.0

総収益の84.0%を占める医業収益は19,508,773,193円であり、前年度に比して223,168,315円(1.2%)の増となっている。これは主に手術支援ロボット「ダヴィンチ」、ハイブリット手術室やPET-CTの稼働の向上等によるものである。

医業外収益は3,555,715,412円であり、前年度に比して1,669,046,570円(88.5%)の増となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む保険医療機関に対する国・県補助金の交付が皆増となったことによるものである。

特別利益は172,909,803円であり、前年度に比して377,008,188円(68.6%)の減となっている。令和元年度は主に会計基準導入時に計上できなかった旧病院の償却済資産に対する長期前受金の額を収益化したことにより、過年度損益修正益が増となったことによるものである。

イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	比率
医 業 費 用	22,516,974,197	21,903,312,186	613,662,011	102.8
給 与 費	9,896,307,496	9,707,085,439	189,222,057	101.9
材 料 費	6,311,280,821	6,062,355,638	248,925,183	104.1
経 費	3,502,028,477	3,574,576,579	△ 72,548,102	98.0
減 価 償 却 費	2,758,831,058	2,292,846,730	465,984,328	120.3
資 産 減 耗 費	19,920,260	207,822,569	△ 187,902,309	9.6
研 究 研 修 費	28,606,085	58,625,231	△ 30,019,146	48.8
医 業 外 費 用	1,170,070,855	1,169,565,132	505,723	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,159,219	114,458,128	△ 9,298,909	91.9
保 育 費	73,998,282	73,998,282	0	100.0
雑 損 失	990,913,354	981,108,722	9,804,632	101.0
特 別 損 失	664,443,732	987,850,038	△ 323,406,306	67.3
固 定 資 産 売 却 損	0	4,320,006	△ 4,320,006	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	6,446,362	7,927,912	△ 1,481,550	81.3
そ の 他 特 別 損 失	657,997,370	975,602,120	△ 317,604,750	67.4
総 費 用	24,351,488,784	24,060,727,356	290,761,428	101.2

総費用の92.5%を占める医業費用は22,516,974,197円であり、前年度に比して613,662,011円(2.8%)の増となっている。

医業費用のうち材料費は6,311,280,821円であり、前年度に比して248,925,183円(4.1%)の増となっている。これは主にがん治療薬等の購入量が増加したことや、手術支援ロボット「ダヴィンチ」を使用する手術件数の増加等により、診療材料費が増加したことによるものである。

減価償却費は2,758,831,058円であり、前年度に比して465,984,328円(20.3%)の増となっている。これは主に令和元年度に購入した医療情報システムの減価償却が始まったことによるものである。

特別損失は664,443,732円であり、前年度に比して323,406,306円(32.7%)の減となっている。令和元年度は、主に新病院移転に関する委託料や手数料等の経費をその他特別損失に計上していたことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	17,977,107	152.2	17,619,374	98.0	11,994,870	68.1

不納欠損処分額は11,994,870円で前年度に比して5,624,504円(31.9%)の減となっており、貸倒引当金を取り崩している。

不納欠損処分額の内訳は、入院収益が7,936,023円(99件)、外来収益が3,255,451円(241件)、その他が803,396円(102件)である。

(3) 経営比率

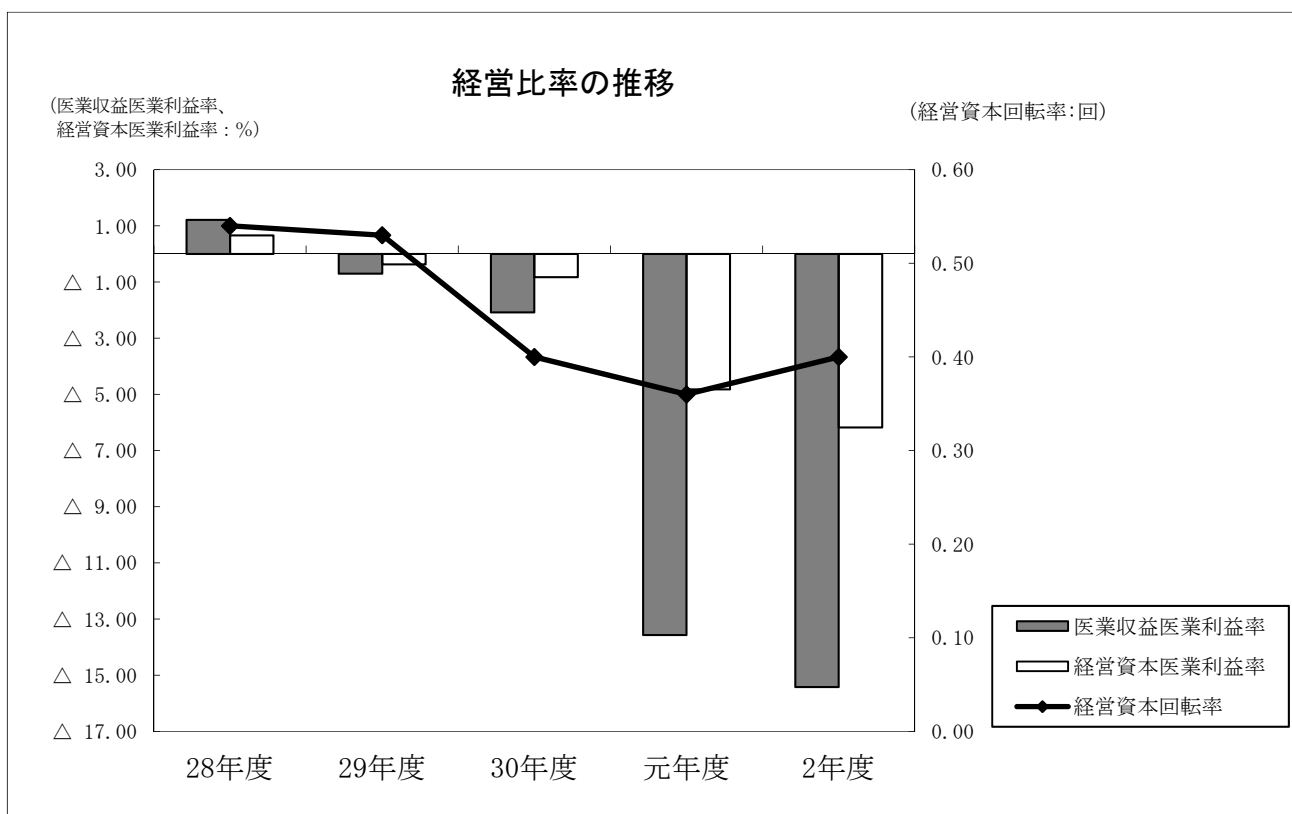
経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：％、回)

区分	算式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.21	△ 0.70	△ 2.08	△ 13.57	△ 15.42
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.54	0.53	0.40	0.36	0.40
経営資本 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.66	△ 0.37	△ 0.83	△ 4.82	△ 6.18

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）



この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。病院事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本医業利益率は△6.18%となり前年度に比して1.36ポイント低下している。

経営資本医業利益率は、医業収益医業利益率と経営資本回転率に分解することができる。

経営資本回転率は0.40回となり前年度に比して0.04ポイント上昇したものの、医業収益医業利益率は△15.42%となり前年度に比して1.85ポイント低下し、令和元年度に購入した医療情報システムの減価償却が始まったことから医業費用が増となり、経営資本医業利益率は低下している。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	32,907,101,313	67.9	34,137,317,722	67.1	△ 1,230,216,409	96.4
有 形 固定資産	30,535,541,289	63.0	31,900,463,970	62.7	△ 1,364,922,681	95.7
無 形 固定資産	1,367,751,341	2.8	1,700,596,163	3.3	△ 332,844,822	80.4
投資その 他の資産	1,003,808,683	2.1	536,257,589	1.1	467,551,094	187.2
流 動 資 産	15,532,229,367	32.1	16,755,355,246	32.9	△ 1,223,125,879	92.7
現金預金	10,631,795,460	21.9	12,872,858,592	25.3	△ 2,241,063,132	82.6
未 収 金	4,545,440,270	9.4	3,621,668,142	7.1	923,772,128	125.5
貯 蔵 品	256,243,637	0.5	260,828,512	0.5	△ 4,584,875	98.2
前 払 金	98,750,000	0.2	-	-	98,750,000	皆増
合 計	48,439,330,680	100.0	50,892,672,968	100.0	△ 2,453,342,288	95.2

経営資金の運用形態である資産総額は 48,439,330,680 円であり、前年度に比して 2,453,342,288 円(4.8%)の減となっている。

固定資産は 32,907,101,313 円であり、前年度に比して 1,230,216,409 円(3.6%)の減となっている。これは主に旧病棟の解体や器械備品の償却による減価償却累計額の増によるものである。

流動資産は 15,532,229,367 円であり、前年度に比して 1,223,125,879 円(7.3%)の減となっている。これは主に新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む保険医療機関に対する国・県補助金の一部が年度末時点で未収計上されたことにより未収金が増えたものの、旧病院解体工事等の工事費支払や、長期債権の購入等により現金預金が減となったことによるものである。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負 債 合 計	29,333,014,789	60.6	30,651,745,701	60.2	△ 1,318,730,912	95.7
固定負債	20,726,060,289	42.8	22,164,654,681	43.6	△ 1,438,594,392	93.5
流動負債	3,716,533,005	7.7	3,405,680,511	6.7	310,852,494	109.1
繰延収益	4,890,421,495	10.1	5,081,410,509	10.0	△ 190,989,014	96.2
資 本 合 計	19,106,315,891	39.4	20,240,927,267	39.8	△ 1,134,611,376	94.4
資本金	15,358,632,607	31.7	15,358,632,607	30.2	0	100.0
剰余金	3,773,084,284	7.8	4,887,174,660	9.6	△ 1,114,090,376	77.2
評価差額等	△ 25,401,000	△ 0.1	△ 4,880,000	0.0	△ 20,521,000	520.5
合 計	48,439,330,680	100.0	50,892,672,968	100.0	△ 2,453,342,288	95.2

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は48,439,330,680円であり、前年度に比して2,453,342,288円(4.8%)の減となっている。

負債合計は29,333,014,789円であり、前年度に比して1,318,730,912円(4.3%)の減となっている。これは主に固定負債における企業債の償還分を流動負債に振り替えたことによるものである。

資本合計は19,106,315,891円であり、前年度に比して1,134,611,376円(5.6%)の減となっている。これは主に当年度純損失の計上により剰余金が減となったことによるものである。

(2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△ 1,114,090,376	△ 2,338,535,645	1,224,445,269
減価償却費	2,758,831,058	2,292,846,730	465,984,328
特別損失	13,436,865	12,654,135	782,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96,386,617	99,484,950	△ 3,098,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,543,526	12,146,379	4,397,147
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,000,557	△ 40,577	2,041,134
返還免除引当金の増減額 (△は減少)	28,133,833	27,966,936	166,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,284,247	22,270,368	10,013,879
長期前受金戻入額	△ 1,135,316,163	△ 940,086,493	△ 195,229,670
受取利息及び受取配当金	△ 7,537,842	△ 3,257,374	△ 4,280,468
特別利益	△ 148,911,357	△ 548,970,970	400,059,613
支払利息	86,520,634	94,234,926	△ 7,714,292
雑損失	9,524,073	9,524,073	0
固定資産売却益	-	△ 819,998	819,998
固定資産売却損	-	4,320,006	△ 4,320,006
固定資産除却費	1,811,125	330,991,847	△ 329,180,722
未収金の増減額 (△は増加)	△ 872,554,869	△ 241,608,764	△ 630,946,105
未払金の増減額 (△は減少)	181,935,097	△ 593,394,348	775,329,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,584,875	252,169,492	△ 247,584,617
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,322,805	△ 92,175,691	93,498,496
前払金の増減額 (△は増加)	△ 98,750,000	-	△ 98,750,000
小計	△ 143,845,295	△ 1,600,280,018	1,456,434,723
利息及び配当金の受取額	7,537,842	3,257,374	4,280,468
利息の支払額	△ 86,520,634	△ 94,234,926	7,714,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,828,087	△ 1,691,257,570	1,468,429,483

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 966,648,573	△ 8,416,028,415	7,449,379,842
有形固定資産の売却による収入	-	4,500,000	△ 4,500,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,502,000	△ 50,810,200	41,308,200
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0
国庫補助金等による収入	23,220,000	-	23,220,000
一般会計からの繰入金による収入	987,147,000	1,328,650,000	△ 341,503,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 30,990,000	△ 32,220,000	1,230,000
長期貸付金の返還による収入	4,630,000	5,600,000	△ 970,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 492,143,573	△ 7,660,308,615	7,168,165,042

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,577,778,779	△ 1,076,803,925	△ 500,974,854
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の借入れによる収入	170,000,000	2,000,000,000	△ 1,830,000,000
リース債務返済による支出	△ 118,312,693	△ 132,918,155	14,605,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,526,091,472	790,277,920	△ 2,316,369,392

資金増減額 (△は減少)	△ 2,241,063,132	△ 8,561,288,265	6,320,225,133
資金期首残高	12,872,858,592	21,434,146,857	△ 8,561,288,265
資金期末残高	10,631,795,460	12,872,858,592	△ 2,241,063,132

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して1,468,429,483円増の△222,828,087円となっている。これは主に令和元年度に購入した医療情報システムの減価償却が始まったことなどから減価償却費が増となったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む保険医療機関に対する国・県補助金の皆増等に伴い、当年度純損失が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して7,168,165,042円増の△492,143,573円、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して2,316,369,392円減の△1,526,091,472円となっている。

なお、資金は2,241,063,132円の減となり、資金期末残高は10,631,795,460円となっている。

(3) 財務比率

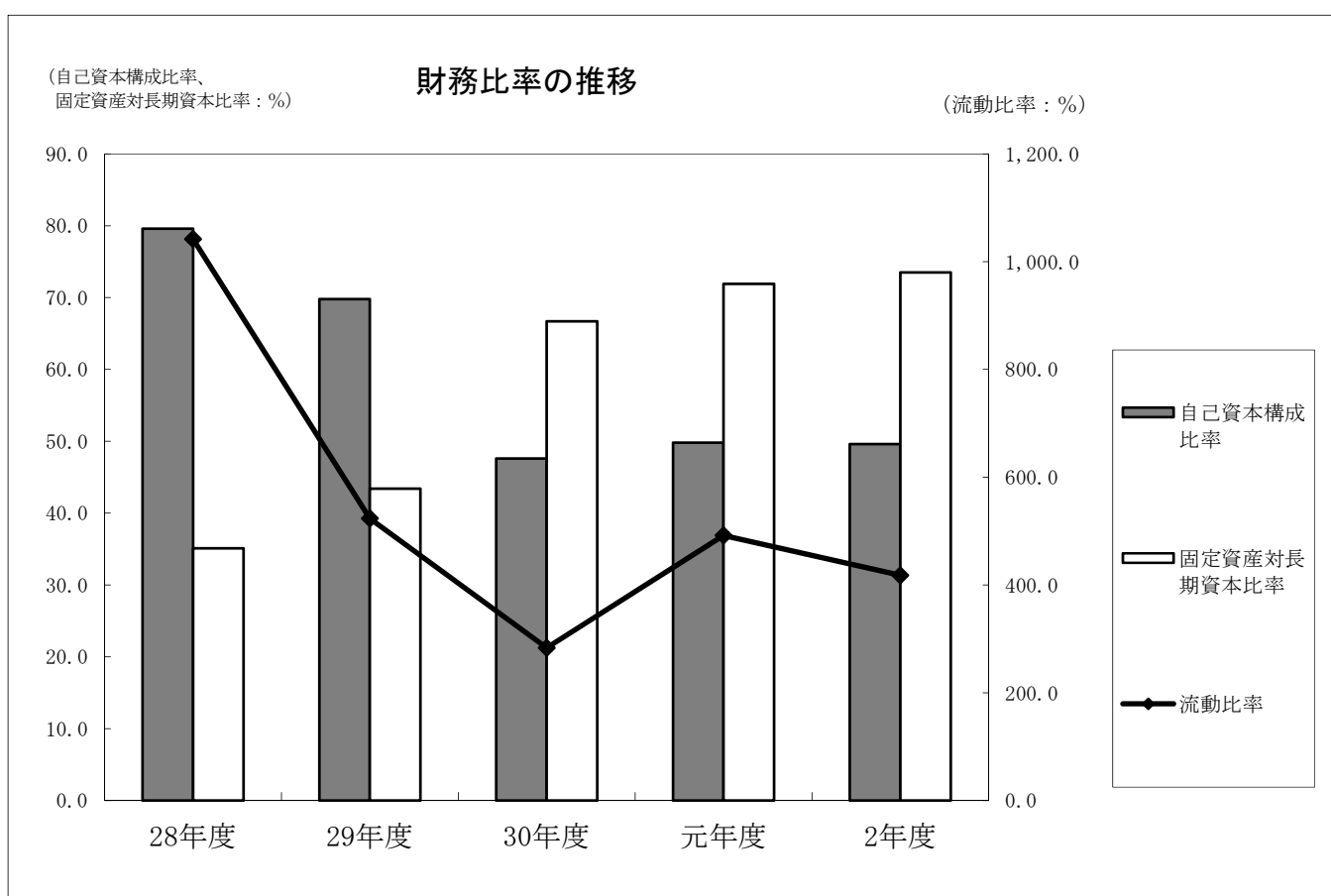
財政状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：％)

区 分	算 式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	79.6	69.8	47.6	49.8	49.6
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	35.1	43.4	66.7	71.9	73.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,042.0	523.5	283.4	492.0	417.9

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は前年度に比して0.2ポイント低下し49.6%となっている。これは主に剰余金の減によるものである。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は前年度に比して1.6ポイント上昇し73.5%となったものの、良好な状態を維持している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は前年度に比して流動資産である現金預金が減少したことなどにより74.1ポイント低下し417.9%となっている。

第6 むすび

決算の概要によると、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関の診療制限や患者の受診控え等の影響を受け、入院、外来とも延患者数は減少しているものの、院内感染防止対策の徹底や、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の適用範囲を広げながら着実に実績を伸ばされたり、令和2年10月に大動脈弁狭窄症に対するカテーテル治療の承認施設として登録を受けてカテーテルによる大動脈弁治療(TAVI)を開始されたりと高度で質の高い医療の提供に取り組みされた。こうした取組により、医業収益は入院、外来とも昨年度を上回り、収益的収支において総収益が対前年度比7%増加した。

一方で費用面では、医療情報システム等の減価償却費の増や、旧病院解体工事費等の特別損失計上により、総費用は対前年度比1.2%増となったため、令和2年度の純損益は1,114,090,376円の純損失となり、令和元年度に引き続き4年連続で赤字決算となっている。

当面は赤字決算となる見込みではあるが、既存の計画を基にして、収入の増加・確保や経費削減・抑制に向けて一層の健全経営に努められるとともに、全ての病院職員が経営意識を持って業務に取り組むよう、意識改革を含めた業務の改善に努められたい。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれたい。

- 当院は尾張北部医療圏の中核病院として、地域包括ケアシステムにおける高度急性期及び一般急性期医療を提供する役割を担っており、ウェブサイト上では患者の症例に応じ、当院で提供が可能な専門的な医療情報を掲載して周知している。今後とも広報業務では病院の魅力発信を続け、集患力の向上に努められたい。
- 平成27年に総務省から示された新公立病院改革ガイドラインでは「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点に立った改革を目指しており、当院の「小牧市民病院改革プラン」もこの方針を基に策定している。当該プランの目標値の達成を目指すところ、令和2年度の決算見込みは、医業収益では当該プランの数値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む保険医療機関に対する国・県補助金の交付があり、純損益では計画を上回る結果となっている。

令和3年度からの新たな「小牧市民病院改革プラン」においても、これまでの4つの視点に立って計画を推進されるとのことであるが、PDCAサイクルによるプランの進行管理の徹底、プランの進捗状況についての情報共有や点検・再評価を一層図ることにより、当該プランが病院経営の健全化及び継続的かつ良質な医療提供に寄与するよう要望する。
- 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少する中で、尾張北部医療圏に潜在する患者の症例把握、それに対応可能な医療機関の分布等を考察し、当院での受入れを目指す「集患プロジェクト」を立ち上げ、診療科の協力のもと、医療機関へ訪問を行うなど、紹介患者の確保に取り組まれた。

また、収益増に向けた取組として「指導記録の定型化と算定症例のルール化」を進め、退院時にベットサイドで実施するリハビリテーションの指導料算定については、整形外科医の協力のもと整形外科では完全な確保が可能となっている。

このような患者数及び収益の確保に向けた取組については、それぞれの部署ごとに職員自ら取り組み、自ら考える風土を培い、収益確保や費用縮減を目指した経営体質の改善に取り組まれない。

- 安心安全な医療を提供するため、患者誤認防止については引き続き内部監査を実施し、不適格部署への指導や、改善計画の立案など、誤認防止の徹底を図っている。また、リスクマネージャ会議により情報を共有しやすい環境づくりを進められ、院内のインシデント報告件数も増加している。こうした取組を基にして、想定されるリスクに対し事前の対策を講じられているが、個々の職員の理解により差が生じることのないよう、リスクへの対応方策を再検証し、内部統制の精度をさらに高められたい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で以前より職員への業務負担が増しており、今後も厳しい経営環境が続くことが想定されるが、病院の経営状況やコンプライアンスに対する職員の意識を高める働きかけを行い、医療機能の充実、病床利用率をはじめとする各種経営指標の底上げ、診療報酬請求の確保や医業未収金対策に向けて取り組まれない。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

業務実績表	108
経営分析表（その1）	110
経営分析表（その2）	112
予算決算対照表	114
決算年度比較表	116
比較損益計算書	118
比較貸借対照表	120

業 務 実

項 目	算 式	単 位
病 床 稼 働 率	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%
入 院 延 患 者 数		人
外 来 延 患 者 数		人
年 間 延 患 者 数		人
1 日 平 均 入 院 患 者 数	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 間 日 数}}$	人
1 日 平 均 外 来 患 者 数	$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{外 来 診 療 日 数}}$	人
医 師 1 人 1 日 当 たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 延 医 師 数}}$	人
医 師 1 人 1 日 当 たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{年 延 医 師 数}}$	人
看 護 職 員 1 人 1 日 当 たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{入 院 延 患 者 数}}{\text{年 延 看 護 職 員 数}}$	人
看 護 職 員 1 人 1 日 当 たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{外 来 延 患 者 数}}{\text{年 延 看 護 職 員 数}}$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 医 師 数	$\frac{\text{年 度 末 医 師 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 看 護 職 員 数	$\frac{\text{年 度 末 看 護 職 員 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり そ の 他 職 員 数	$\frac{\text{年 度 末 そ の 他 職 員 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
病 床 1 0 0 床 当 たり 全 職 員 数	$\frac{\text{年 度 末 全 職 員 数}}{520\text{床}} \times 100$	人
患 者 1 人 当 たり 入 院 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{入 院 延 患 者 数}}$	円
患 者 1 人 当 たり 外 来 診 療 収 入	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{外 来 延 患 者 数}}$	円
医 師 1 人 1 日 平 均 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}}{\text{年 延 医 師 数}}$	円
看 護 職 員 1 人 1 日 平 均 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}}{\text{年 延 看 護 職 員 数}}$	円
企 業 債 償 還 元 金 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%
企 業 債 利 息 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%
減 価 償 却 費 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 入 院 外 来 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 収 益} + \text{外 来 収 益}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR2/R1、R1/H30欄の()内数値は、対前年度比較のポイント数の

績 表

令和2年度	令和元年度	平成30年度	$\frac{R2}{R1}$ %	$\frac{R1}{H30}$ %
78.9	86.5	79.9	(△ 7.6)	(6.6)
149,759	165,626	162,763	90.4	101.8
278,024	295,292	311,412	94.2	94.8
427,783	460,918	474,175	92.8	97.2
410.3	452.5	445.9	90.7	101.5
1,144.1	1,230.4	1,276.3	93.0	96.4
1.6	2.6	2.6	61.5	100.0
2.9	4.6	5.0	63.0	92.0
0.6	0.7	0.7	85.7	100.0
1.1	1.2	1.3	91.7	92.3
21.3	20.8	19.0	102.4	109.5
116.0	115.6	109.3	100.3	105.8
46.0	43.5	38.2	105.7	113.9
183.3	179.8	166.5	101.9	108.0
80,809	72,592	71,748	111.3	101.2
24,247	22,249	20,873	109.0	106.6
197,044	288,646	292,527	68.3	98.7
75,037	77,203	74,114	97.2	104.2
8.4	5.8	1.4	(2.6)	(4.4)
0.5	0.5	0.4	(0.0)	(0.1)
14.6	12.3	5.3	(2.3)	(7.0)
52.5	52.2	52.0	(0.3)	(0.2)

増減である。

經 營 分

分析項目		病院事業				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産構成比率	32.81	38.28	56.48	67.08	67.93
	2 固定負債構成比率	13.97	18.45	37.04	43.55	42.79
	3 自己資本構成比率	79.58	69.76	47.61	49.77	49.59
財務比率	4 固定比率	41.22	54.87	118.64	134.79	136.99
	5 固定資産対長期資本比率	35.07	43.39	66.73	71.88	73.54
	6 流動比率	1,042.01	523.54	283.39	491.98	417.92
	7 酸性試験比率	1,034.77	519.99	277.68	484.32	408.37
	8 現金預金比率	886.69	450.08	238.78	377.98	286.07
	9 負債比率	25.65	43.34	110.04	100.96	101.75
回転率	10 総資本回転率	0.54	0.49	0.37	0.35	0.39
	11 自己資本回転率	0.67	0.65	0.66	0.73	0.79
	12 固定資産回転率	1.69	1.78	0.87	0.58	0.59
	13 流動資産回転率	0.80	0.76	0.73	0.91	1.21
	14 未収金回転率	5.41	5.58	5.61	5.58	5.22
	15 減価償却率	12.12	12.13	3.09	6.93	8.70

析 表 (そ の 1)

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】 10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	12 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	14 未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

経 営 分

分 析 項 目		病 院 事 業				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益 率	16 総資本利益率	1.24	0.08	△ 1.15	△ 3.48	△ 1.25
	17 純利益対 総収益比率	0.81	△ 1.39	△ 23.02	△ 10.77	△ 4.79
	18 医業利益対 医業収益比率	1.21	△ 0.70	△ 2.08	△ 13.57	△ 15.42
	19 総収益対 総費用比率	100.81	98.63	81.29	90.28	95.42
	20 医業収益対 医業費用比率	101.22	99.30	97.96	88.05	86.64
	21 経常収益対 経常費用比率	102.23	100.15	97.17	91.76	97.37
そ の 他	22 利子負担率	3.15	1.12	0.38	0.55	0.55
	23 企業債償還額対 減価償却費比率	36.86	23.21	25.49	46.96	57.19

析 表 (そ の 2)

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>16 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	17 純利益対総収益比率は、総利益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	18 医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	20 医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債+リース債務}} \times 100$	21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（医業収益+医業外収益）と経常費用（医業費用+医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。
	23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本+負債

自 己 資 本 = 資本金+剰余金+繰延収益

平 均 = (期首+期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）+無形固定資産－土地
－建設仮勘定－電話加入権

予 算 決 算

予 算 科 目	收		入		$\frac{(B)}{(A)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
收 益 的 收 入	23,024,163,000	100.0	23,329,724,443	100.0	101.3
医 業 收 益	19,846,204,000	86.2	19,590,632,636	84.0	98.7
医 業 外 收 益	3,133,532,000	13.6	3,566,172,287	15.3	113.8
特 別 利 益	44,427,000	0.2	172,919,520	0.7	389.2
資 本 的 收 入	1,577,173,000	100.0	1,267,868,548	100.0	80.4
企 業 債	500,000,000	31.7	170,000,000	13.4	34.0
固 定 資 産 売 却 代 金	110,000	0.0	42	0.0	0.0
貸 付 返 済 金	100,000	0.0	4,630,000	0.4	-
他 会 計 負 担 金	989,407,000	62.7	987,147,000	77.9	99.8
補 助 金	87,556,000	5.6	106,091,506	8.4	121.2

対 照 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出		$\frac{(D)}{(C)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額 (C)	構 成 比	金 額 (D)	構 成 比	
収 益 的 支 出	24,788,019,000	100.0	24,413,634,085	100.0	98.5
医 業 費 用	23,223,699,000	93.7	22,846,469,949	93.6	98.4
医 業 外 費 用	898,980,000	3.6	900,616,989	3.7	100.2
特 別 損 失	665,090,000	2.7	666,547,147	2.7	100.2
予 備 費	250,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	3,812,687,000	100.0	3,401,178,954	100.0	89.2
建 設 改 良 費	1,580,623,000	41.5	1,174,097,482	34.5	74.3
企 業 債 償 還 金	1,577,780,000	41.4	1,577,778,779	46.4	100.0
リ ー ス 債 務 支 払 額	118,314,000	3.1	118,312,693	3.5	100.0
投 資	535,970,000	14.1	530,990,000	15.6	99.1

決 算 年 度

予 算 科 目	収		入				(A) (B)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額	構 成 比	
収 益 の 収 入	23,329,724,443	100.0	21,810,833,639	100.0	20,364,777,385	100.0	107.0
医 業 収 益	19,590,632,636	84.0	19,364,179,566	88.8	18,878,732,385	92.7	101.2
医 業 外 収 益	3,566,172,287	15.3	1,896,669,668	8.7	1,095,676,365	5.4	188.0
特 別 利 益	172,919,520	0.7	549,984,405	2.5	390,368,635	1.9	31.4
資 本 の 収 入	1,267,868,548	100.0	3,338,224,402	100.0	16,682,126,000	100.0	38.0
企 業 債	170,000,000	13.4	2,000,000,000	59.9	13,050,000,000	78.2	8.5
固 定 資 産 売 却 代 金	42	0.0	3,974,402	0.1	0	0.0	0.0
貸 付 返 済 金	4,630,000	0.4	5,600,000	0.2	9,440,000	0.1	82.7
他 会 計 負 担 金	987,147,000	77.9	1,328,650,000	39.8	3,577,549,000	21.4	74.3
補 助 金	106,091,506	8.4	-	-	45,137,000	0.3	皆増

比 較 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出				
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		(C) (D)
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
収益的支出	24,413,634,085	100.0	24,112,854,199	100.0	24,940,871,745	100.0	101.2
医業費用	22,846,469,949	93.6	22,186,489,832	92.0	19,443,324,908	78.0	103.0
医業外費用	900,616,989	3.7	936,054,781	3.9	1,021,967,540	4.1	96.2
特別損失	666,547,147	2.7	990,309,586	4.1	4,475,579,297	17.9	67.3
資本的支出	3,401,178,954	100.0	5,155,713,615	100.0	22,113,341,709	100.0	66.0
建設改良費	1,174,097,482	34.5	3,413,771,535	66.2	21,651,998,770	97.9	34.4
企業債償還金	1,577,778,779	46.4	1,076,803,925	20.9	245,650,493	1.1	146.5
リース債務 支払額	118,312,693	3.5	132,918,155	2.6	178,012,446	0.8	89.0
投 資	530,990,000	15.6	532,220,000	10.3	37,680,000	0.2	99.8

比 較 損 益

科 目	借				方		(A) (B)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	22,516,974,197	92.5	21,903,312,186	91.0	19,208,736,269	77.1	102.8
給 与 費	9,896,307,496	40.6	9,707,085,439	40.3	9,444,125,073	37.9	101.9
材 料 費	6,311,280,821	25.9	6,062,355,638	25.2	5,603,574,072	22.5	104.1
経 費	3,502,028,477	14.4	3,574,576,579	14.9	3,118,916,659	12.5	98.0
減 価 償 却 費	2,758,831,058	11.3	2,292,846,730	9.5	963,528,171	3.9	120.3
資 産 減 耗 費	19,920,260	0.1	207,822,569	0.9	16,784,587	0.1	9.6
研 究 研 修 費	28,606,085	0.1	58,625,231	0.2	61,807,707	0.2	48.8
医 業 外 費 用	1,170,070,855	4.8	1,169,565,132	4.9	1,239,923,503	5.0	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,159,219	0.4	114,458,128	0.5	74,954,341	0.3	91.9
保 育 費	73,998,282	0.3	73,998,282	0.3	73,998,282	0.3	100.0
雑 損 失	990,913,354	4.1	981,108,722	4.1	1,090,970,880	4.4	101.0
特 別 損 失	664,443,732	2.7	987,850,038	4.1	4,475,301,581	18.0	67.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	4,320,006	0.0	-	-	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	6,446,362	0.0	7,927,912	0.0	13,571,517	0.1	81.3
そ の 他 特 別 損 失	657,997,370	2.7	975,602,120	4.1	1,302,452,602	5.2	67.4
減 損 損 失	-	-	-	-	3,159,277,462	12.7	-
総 費 用	24,351,488,784	100.0	24,060,727,356	100.0	24,923,961,353	100.0	101.2
当 年 度 純 損 益	△ 1,114,090,376	-	△ 2,338,535,645	-	△ 4,663,456,561	-	-
合 計	23,237,398,408	-	21,722,191,711	-	20,260,504,792	-	107.0

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	19,508,773,193	84.0	19,285,604,878	88.8	18,817,120,590	92.9	101.2
入 院 収 益	12,101,949,380	52.1	12,023,170,823	55.3	11,677,910,336	57.6	100.7
外 来 収 益	6,741,339,823	29.0	6,569,968,846	30.2	6,500,018,230	32.1	102.6
その他医業収益	665,483,990	2.9	692,465,209	3.2	639,192,024	3.2	96.1
医 業 外 収 益	3,555,715,412	15.3	1,886,668,842	8.7	1,053,023,461	5.2	188.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,537,842	0.0	3,257,374	0.0	3,394,473	0.0	231.4
他 会 計 補 助 及 び 負 担 金	720,870,000	3.1	758,927,000	3.5	732,906,000	3.6	95.0
補 助 金	1,515,900,511	6.5	27,692,000	0.1	27,370,000	0.1	-
長期前受金戻入	1,135,316,163	4.9	940,086,493	4.3	130,492,425	0.6	120.8
そ の 他 医 業 外 収 益	176,090,896	0.8	156,705,975	0.7	158,860,563	0.8	112.4
特 別 利 益	172,909,803	0.7	549,917,991	2.5	390,360,741	1.9	31.4
固定資産売却益	0	0.0	819,998	0.0	-	-	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	144,690,709	0.6	495,670,080	2.3	413,091	0.0	29.2
その他特別利益	28,219,094	0.1	53,427,913	0.2	389,947,650	1.9	52.8
総 収 益	23,237,398,408	100.0	21,722,191,711	100.0	20,260,504,792	100.0	107.0
合 計	23,237,398,408	-	21,722,191,711	-	20,260,504,792	-	107.0

比 較 貸 借

科 目	借		方				(A) (B)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	32,907,101,313	67.9	34,137,317,722	67.1	33,020,443,986	56.5	96.4
有形固定資産	30,535,541,289	63.0	31,900,463,970	62.7	32,931,393,738	56.3	95.7
土 地	2,679,177,556	5.5	2,679,177,556	5.3	2,679,177,556	4.6	100.0
建 物	20,709,085,645	42.8	21,452,273,796	42.2	21,748,998,628	37.2	96.5
構 築 物	389,630,901	0.8	33,732,492	0.1	36,908,379	0.1	-
器 械 備 品	5,449,294,969	11.2	6,418,772,985	12.6	7,215,034,424	12.3	84.9
車 両	1,685,967	0.0	2,585,504	0.0	3,485,041	0.0	65.2
放 射 性 同 位 元 素	41,243,520	0.1	52,843,260	0.1	64,443,000	0.1	78.0
リ ー ス 資 産	1,017,043,216	2.1	1,128,973,212	2.2	1,102,609,750	1.9	90.1
建 設 仮 勘 定	248,379,515	0.5	132,105,165	0.3	80,736,960	0.1	188.0
無形固定資産	1,367,751,341	2.8	1,700,596,163	3.3	35,841,650	0.1	80.4
電 話 加 入 権	8,111,650	0.0	8,111,650	0.0	8,111,650	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,359,639,691	2.8	1,692,484,513	3.3	27,730,000	0.0	80.3
投 資 其 他 の 資 産	1,003,808,683	2.1	536,257,589	1.1	53,208,598	0.1	187.2
投 資 有 価 証 券	974,599,000	2.0	495,120,000	1.0	-	-	196.8
長 期 貸 付 金	637,455	0.0	2,411,288	0.0	3,758,224	0.0	26.4
長 期 未 収 金	0	0.0	630,000	0.0	1,830,000	0.0	皆減
長 期 前 払 費 用	28,572,228	0.1	38,096,301	0.1	47,620,374	0.1	75.0
流 動 資 産	15,532,229,367	32.1	16,755,355,246	32.9	25,438,735,087	43.5	92.7
現 金 預 金	10,631,795,460	21.9	12,872,858,592	25.3	21,434,146,857	36.7	82.6
未 収 金	4,545,440,270	9.4	3,621,668,142	7.1	3,491,590,226	6.0	125.5
貯 蔵 品	256,243,637	0.5	260,828,512	0.5	512,998,004	0.9	98.2
前 払 金	98,750,000	0.2	-	-	-	-	皆増
資 産 合 計	48,439,330,680	100.0	50,892,672,968	100.0	58,459,179,073	100.0	95.2

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	20,726,060,289	42.8	22,164,654,681	43.6	21,650,597,108	37.0	93.5
企 業 債	16,555,642,893	34.2	17,969,597,950	35.3	17,547,376,729	30.0	92.1
リ ー ス 債 務	938,973,142	1.9	1,059,999,094	2.1	1,067,647,692	1.8	88.6
引 当 金	3,231,444,254	6.7	3,135,057,637	6.2	3,035,572,687	5.2	103.1
流 動 負 債	3,716,533,005	7.7	3,405,680,511	6.7	8,976,517,696	15.4	109.1
企 業 債	1,583,955,057	3.3	1,577,778,779	3.1	1,076,803,925	1.8	100.4
リ ー ス 債 務	121,025,952	0.2	118,312,693	0.2	113,190,274	0.2	102.3
未 払 金	1,338,866,829	2.8	1,056,524,851	2.1	6,970,192,119	11.9	126.7
前 受 金	90,000	0.0	937,520	0.0	84,933,000	0.1	9.6
引 当 金	593,400,964	1.2	574,255,270	1.1	561,351,289	1.0	103.3
そ の 他 債	79,194,203	0.2	77,871,398	0.2	170,047,089	0.3	101.7
繰 延 収 益	4,890,421,495	10.1	5,081,410,509	10.0	5,247,721,357	9.0	96.2
長 期 前 受 金	4,890,421,495	10.1	5,081,410,509	10.0	5,247,721,357	9.0	96.2
負 債 合 計	29,333,014,789	60.6	30,651,745,701	60.2	35,874,836,161	61.4	95.7
資 本 金	15,358,632,607	31.7	15,358,632,607	30.2	15,358,632,607	26.3	100.0
剰 余 金	3,773,084,284	7.8	4,887,174,660	9.6	7,225,710,305	12.4	77.2
資 本 剰 余 金	380,358,000	0.8	380,358,000	0.7	380,358,000	0.7	100.0
利 益 剰 余 金	3,392,726,284	7.0	4,506,816,660	8.9	6,845,352,305	11.7	75.3
評 価 差 額 等	△ 25,401,000	△ 0.1	△ 4,880,000	0.0	-	-	-
資 本 合 計	19,106,315,891	39.4	20,240,927,267	39.8	22,584,342,912	38.6	94.4
負 債 資 本 合 計	48,439,330,680	100.0	50,892,672,968	100.0	58,459,179,073	100.0	95.2